

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党関連の動き

◇第50回衆議院総選挙について

第50回衆議院選挙は、10月27日投開票の結果、自民党は議席を大きく減らし、単独で定数の465の過半数に届かなかった。自民党の単独過半数割れは2009年以来15年ぶり。

茨城県食と農と水政治連盟が推薦した候補者等の選挙結果は、以下のとおり。

選挙区	氏名	結果
1区	田所 嘉徳 (自民)	比例区当選
2区	額賀 福志郎 (自民)	当選
3区	葉梨 康弘 (自民)	当選
4区	梶山 弘志 (自民)	当選
5区	石川 昭政 (自民)	落選
6区	国光 文乃 (自民)	比例区当選
7区	永岡 桂子 (自民)	比例区当選
比例区	公明党	獲得議席3

◇農水省 米、野菜で価格転嫁の作業部会を設置

農水省は10月24日、生産コストを考慮した農産物の価格形成に向け、すでに議論が進められている牛乳や納豆に加え、米と野菜も仕組みの対象にできるか検討する品目別の作業部会の設置を決めた。野菜では、キャベツや玉ねぎといった主要な品目が対象として検討されている。取引やコストの実態を把握し、価格形成が進まず供給の持続性が危ぶまれる状況になっていないか検証する。生産から消費までのサプライチェーン（供給網）全体で、仕組みの必要性で一致できるかが課題となる。

◇農地関連法政省令案 農地所有適格法人 出資特例の業種限定

農水省は、先の通常国会で成立した改正農地関連法の細部を定めた政省令案を公表した。農地を所有できる法人（農地所有適格法人）への出資規制を緩和する特例を巡り、特例を使って出資できる業種に食品事業者と地銀ファンドを指定した。出資を受けられるのは、認定農業者として5年以上の実績がある法人とし、出資者との「相当程度」の取引実績も要件とした。

また、今回公表された政省令案では、除外する農地が5ヘクタール以上の場合に、国が資料の提出を都道府県に求めるよう定め、市町村には必要に応じて、遊休農地の再生など、農用地区域内の農地の減少を抑える対策を都道府県に示すよう求めた。

改正農地関連法の政省令案の主なポイント

農地所有適格法人への出資規制の緩和特例
<ul style="list-style-type: none">・ 食品事業者と地銀ファンドが特例を利用可・ 農地所有適格法人（法人）は認定農業者として5年以上の実績・ 法人と出資者（特例利用）には「相当程度」の取引実績・ 法人は年1回、出資者（特例利用）の株主名簿を農業委員会に提出・ 特例を使うのに必要な「農業経営発展計画」は10年更新
農用地区域からの農地除外の厳格化
<ul style="list-style-type: none">・ 除外する農地が5ha以上の場合、国が都道府県に資料提出を求める・ 市町村は都道府県に対し、農用地区域内の農地の減少を抑える措置を提示

2. 国内農畜産業の動き

◇2024年産 米作況 102「やや良」

農水省は10月11日、2024年産米の9月25日時点の全国の作況指数は、102の「やや良」となったと公表した。北海道、東北、関東は「やや良」の一方、新潟県は98、東北でも山形県は97で「やや不良」と地域格差がみられた。茨城県は作付面積が59万9,900haとなり、前年産比で2,100ha増、作況指数は104となった。

また、2024年産の主食用米の予想収穫量は、前年実績比3.4%増の683万3,000トンと見通され、引き締まった需給にどう影響を与えるか注視が必要となる。

◇9月米相対 過去最高 2.3万円

農水省は10月18日、2024年産米の初月となる9月の相対取引価格が過去最高となる60キロあたり2万2,700円だったと公表した。前年同月比では48%高で、需給がひっ迫する中で集荷競争が過熱し、概算金などが大幅に上昇したことが要因となっている。

相対取引価格は、JAやJA全農など出荷団体と米卸との間の取引価格を同省が調査したもので、米の代表的な指標価格として使用されている。2006年産以前は、全国米穀取引・価格形成センターの取引価格が指標だった。全銘柄平均が2万2,000円を超えるのは、大冷害で生産量が落ち込んだ1993年の前後や、2008年産以来となる。

茨城県産のコシヒカリは2万7,646円となり、前年同月から81%高、あきたこまちは2万6,992円となり、前年同月から83%高となった。

◇2024年産米 1等米8割に回復

農水省は10月29日、2024年産米（水稻うるち玄米）の9月30日時点の全国の1等比率77.3%と発表した。前年同期を17.7ポイント上回り、平年並みの水準となった。東北や北海道は9割を超え、昨年は猛暑で低迷した新潟県も84%と回復。高温で白未熟粒が発生した産地もあるが、昨年と比べれば天候条件が良かったことや、生産現場での高温対策がすすんだことが奏功したとみられる。

2023年産は猛暑により、でんぷん蓄積が進まずに白く濁る白未熟粒が多発し、1等米比率が過去最低の60.9%（24年3月末時点）に低下。品質低下で精米歩留まりが下がり、流通量が減った経緯がある。今年は回復傾向にあるものの、高温の影響が出ている産地もあり、さらに収穫が進む10月以降の結果も注視する必要がある。

なお、茨城県の1等米比率は、56.5%であり、前年比△0.6ポイントとほぼ前年並みとなっている。

◇2025年産主食用米 適正生産量 今年並みに

農水省は10月30日、2025年産主食用米の適正生産量を2024年産予想収穫量と同じ683万トンに設定した。実現すれば2026年6月末の民間在庫量は182万トンとなる。今夏にスーパーで欠品が多発した中、低水準にあった在庫量を引き上げ、需給安定を図る。

2024年産で米価が大幅に上昇したことを受け、米の値頃感が無くなり、消費ペースが減速するという分析から、2025年6月までの1年間の需要量は前年より31万トン減の674万トンと見通した。

◇肥料値下げ2期ぶり

J A全農は10月31日、2024年11月～2025年5月に供給する春肥の価格を発表した。窒素・リン酸・カリ各15%含む基準銘柄の高度化成肥料は、前期（秋肥）から1.9%下げる。海外肥料原料の価格の落ち着きや、為替相場の円高傾向が主な要因であり、値下げは2期ぶり。一方、前年春肥との比較では8.5%高と、依然と高水準にある。

全農の春肥（11～5月）供給価格

			成分 (%)	前期比 (秋肥対比) (%)	前年比 (春肥対比) (%)	
単肥	窒素質	尿素 (輸入・大粒)	46	▲4.5	8	
		尿素 (国産・細粒)	46	3.4	9.3	
		硫安 (粉)	21	2.3	7.1	
		石炭窒素	21	2.2	2.2	
	リン酸質	過石	17	▲1.8	3.4	
		重燃リン	35	▲1.4	3.8	
		カリ質				
		塩化カリ	60	▲7.1	▲3.8	
複合肥料	高度化成 (基準)	15-15-15	▲1.9	8.5		

※価格の変動率は、県域J Aや経済連向けの供給価格に基づく。実際にJ Aや農家に販売する価格とは一致しない。

3. JAグループの動き

◇第30回JA全国大会

JA全中は10月18日、第30回JA全国大会を開催した。「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～」をスローガンに、2025年度から3年間のJAグループの方針を示した決議が採択された。JAの強みである協同活動と総合事業で食と農、地域を支えることをJAグループの存在意義として確認した。役割発揮に向け、①食料・農業②くらし・地域活性化③組織基盤強化④経営基盤強化⑤広報の5つの戦略を実践するとした。

◇第30回茨城県JA大会

JAグループ茨城は10月30日に第30回茨城県JA大会を開催した。「未来を耕すファンづくり～選ばれるJAを目指して」をスローガンに、2025年度から3年間のJAグループの方針を示した決議が採択された。グループ全体で正組合員数が毎年約2,000人減少していることを受けて、新たな仲間づくりをはじめ、地域住民や消費者から選ばれるJAを目指し、①農業②地域・くらし③組織・経営④情報発信の4つの取り組みを実践する。

農業では担い手の確保・育成を重要取組と位置づけた。地域・くらしではJAグループとつながりがなかった地域住民や消費者に向けて、JAの事業・サービスを広く伝え、ファンとすることを目指す。組織・経営では、職員が働きたいと思える組織風土、職場環境を構築する。情報発信ではターゲットを明確にしたうえで、組合員を含めた地域住民や役職員に対し、積極的で効果的な情報発信に取り組むとした。



◇ J A茨城県青年連盟 農政活動

J A茨城県青年連盟は11月1日に、全国農協青年組織協議会の一斉要請活動に参加し、食料安全保障の実現に向けて、本県選出国會議員等への要請活動を行った。

